

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年4月8日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務取締役 神 足 尚 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第 1 四半期 連結累計期間	第97期 第 1 四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日	自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日	自 平成26年12月 1 日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	2,423,241	2,423,420	10,700,254
経常利益 (千円)	33,073	30,993	146,462
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	42,058	23,714	242,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	87,274	110,569	308,259
純資産額 (千円)	4,117,092	4,218,534	4,329,704
総資産額 (千円)	12,204,280	12,015,854	11,190,162
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.47	1.39	14.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	33.6	35.0	38.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年度に入り円高傾向や原油価格の下落、日本銀行の「マイナス金利導入」の発表等先行きは依然として不安定な状況となっております。

このようななか、オフィスの大型移転物件や病院等医療関連施設のリニューアルや統廃合物件への積極的な提案営業に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、24億23百万円（前年同四半期比0.0%増）営業利益は44百万円（前年同四半期比6.7%減）、経常利益は30百万円（前年同四半期比6.3%減）親会社株主に帰属する四半期純利益は23百万円（前年同四半期比43.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(家具関連)

オフィス家具市場においては、オフィスのICT化による環境整備需要への対応、大型移転物件への営業展開等積極的に営業展開を行いました。売上高は前年同四半期を下回りました。

家庭用家具市場においては、2016年入学シ - ズン需要への対応として、「学習スタイル」の新しいカタチを提案する「リニア」シリーズ、「Natural&Color」を発売いたしました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は、14億94百万円（前年同四半期比7.3%減）、セグメント利益（営業利益）は72百万円（前年同四半期比132.1%増）となりました。

(建築付帯設備機器)

建築付帯設備他部門においては、当社の主力商品である「アキュドユニット」を中心として病院等医療関連施設や高齢者福祉関連施設への積極的な提案営業を行いました。結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

クリーン機器他設備機器部門においては、主力のクリーン機器並びに小型空調機器関係の受注が順調に推移しました結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は9億28百万円（前年同四半期比14.6%増）、セグメント利益（営業利益）は40百万円（前年同四半期比48.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は12,015百万円となり、前連結会計年度末に比べて825百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が101百万円、受取手形及び売掛金が869百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は7,797百万円となり、前連結会計年度末に比べて936百万円増加いたしました。この主な要因は、長短借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は4,218百万円となり、前連結会計年度末に比べて111百万円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金が131百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,571,139	18,571,139		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月29日		18,571,139		2,998,456		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,972,000	16,972	
単元未満株式	普通株式 66,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,972	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	1,533,000		1,533,000	8.26
計		1,533,000		1,533,000	8.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務取締役 中期経営計画推進本部長兼ケイ・エス・ エム株式会社事業担当兼経理本部長	専務取締役 中期経営計画推進本部長兼ケイ・エス・ エム株式会社事業担当兼経理本部長	コウタリ ナオタカ 神足 尚孝	平成28年4月5日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,586	938,538
受取手形及び売掛金	1 2,116,406	1 2,986,005
商品及び製品	962,606	1,061,251
仕掛品	1,058,079	1,046,227
原材料及び貯蔵品	231,853	201,153
その他	138,948	132,801
貸倒引当金	8,669	10,352
流動資産合計	5,335,812	6,355,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,548,781	1,522,976
土地	2,375,281	2,375,281
その他（純額）	277,699	293,446
有形固定資産合計	4,201,762	4,191,703
無形固定資産	113,095	105,572
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,725	1,125,128
その他	224,421	241,549
貸倒引当金	3,654	3,724
投資その他の資産合計	1,539,492	1,362,953
固定資産合計	5,854,350	5,660,229
資産合計	11,190,162	12,015,854
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,693,859	1,606,417
短期借入金	897,300	1,786,400
1年内返済予定の長期借入金	1,035,119	1,082,175
未払法人税等	21,103	11,132
賞与引当金	-	40,847
その他	887,737	764,608
流動負債合計	4,535,120	5,291,581
固定負債		
長期借入金	1,391,796	1,640,971
リース債務	113,358	110,364
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
退職給付に係る負債	357,559	365,187
再評価に係る繰延税金負債	372,552	372,552
その他	79,632	6,225
固定負債合計	2,325,337	2,505,738
負債合計	6,860,458	7,797,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	559,383	583,097
自己株式	157,556	157,556
株主資本合計	3,400,282	3,423,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,455	35,505
繰延ヘッジ損益	-	2,827
土地再評価差額金	753,814	753,814
その他の包括利益累計額合計	921,270	786,493
非支配株主持分	8,151	8,044
純資産合計	4,329,704	4,218,534
負債純資産合計	11,190,162	12,015,854

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	2,423,241	2,423,420
売上原価	1,861,260	1,886,797
売上総利益	561,980	536,622
販売費及び一般管理費	514,049	491,896
営業利益	47,930	44,725
営業外収益		
受取利息	53	53
受取配当金	5,208	5,519
持分法による投資利益	2,009	214
仕入割引	3,831	2,974
その他	824	1,217
営業外収益合計	11,926	9,979
営業外費用		
支払利息	16,158	14,855
支払手数料	6,921	7,758
その他	3,705	1,097
営業外費用合計	26,784	23,711
経常利益	33,073	30,993
特別利益		
投資有価証券売却益	16,970	-
特別利益合計	16,970	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	50,043	30,993
法人税、住民税及び事業税	5,444	7,127
法人税等調整額	7	341
法人税等合計	5,437	6,786
四半期純利益	44,605	24,207
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,547	493
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,058	23,714

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	44,605	24,207
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	42,753	132,003
繰延ヘッジ損益	164	2,827
持分法適用会社に対する持分相当額	79	54
その他の包括利益合計	42,668	134,777
四半期包括利益	87,274	110,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,726	111,062
非支配株主に係る四半期包括利益	2,547	493

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
受取手形割引高	763,120千円	128,568千円
受取手形裏書譲渡高	116,058 "	100,842 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
減価償却費	56,248千円	56,645千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,612,710	810,530	2,423,241		2,423,241
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	1,612,710	810,530	2,423,241		2,423,241
セグメント利益	31,331	78,763	110,094	62,163	47,930

(注)1 セグメント利益の調整額 62,163千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,494,755	928,665	2,423,420		2,423,420
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	1,494,755	928,665	2,423,420		2,423,420
セグメント利益	72,722	40,269	112,992	68,266	44,725

(注)1 セグメント利益の調整額 68,266千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	2円47銭	1円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	42,058	23,714
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	42,058	23,714
普通株式の期中平均株式数(株)	17,039,175	17,038,076

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月6日

株式会社くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木田稔	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤本良治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。